

中小企業景況調査報告書

(第142回)

平成28年4～6月期 実 績

平成28年7～9月期 見通し

平成28年7月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

| | |
|-----------------|---|
| 1. 調査時点及び調査対象期間 | 2 |
| 2. 調査対象 | 2 |
| 3. 調査地域及び調査方法 | 2 |
| 4. 業種別・規模別回答状況 | 2 |

II. 概 況

| | |
|-----------------|----|
| 1. 今期の業況 | |
| (1) 今期の業況 | 6 |
| (2) 今期の売上高 | 8 |
| (3) 今期の採算（経常利益） | 9 |
| (4) 今期の資金繰り | 11 |
| (5) 今期の経営上の問題点 | 12 |
| (6) 今期の従業員の動向 | 12 |
| (7) 今期の新規設備投資 | 13 |
| 2. 来期の見通し | |
| (1) 来期の業況 | 14 |
| (2) 来期の売上高 | 15 |
| (3) 来期の採算（経常利益） | 15 |
| (4) 来期の新規設備投資 | 16 |

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成28年6月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成28年4～6月期実績及び平成28年7～9月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

| | 製 造 業 | 建 設 業 | 卸 売 業 | 小 売 業 | サービス業 | 合 計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小 規 模 | 43 | 56 | 43 | 60 | 71 | 273 |
| 中 規 模 | 15 | 13 | 16 | 11 | 20 | 75 |
| 合 計 | 58 | 69 | 59 | 71 | 91 | 348 |
| 構成比(%) | 16.7 | 19.8 | 17.0 | 20.4 | 26.1 | 100.0 |

業界動向調査

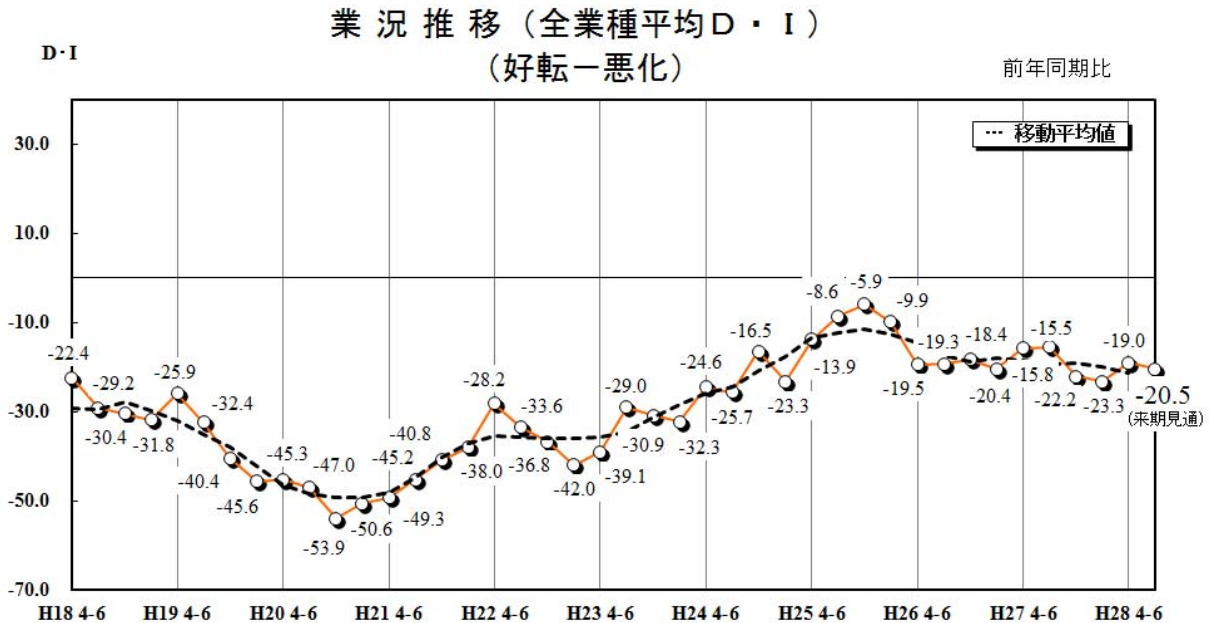
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 38 社、建設業 23 社、卸売業 11 社、
小売業 21 社、サービス業 53 社、合計146社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

—業況D・Iはマイナス幅を縮小も、先行きは慎重な見方が続く—



■今期の業況

今期（4～6月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成27年4月～6月期の水準と比較した今期の業況）では▲19.0と前回調査に比べマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、▲20.5とマイナス幅を拡大する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲14.3→今回▲22.4)、建設(前回▲23.9→今回▲22.0)、卸売(前回▲28.6→今回▲23.7)、小売(前回▲30.4→今回▲20.3)、サービス(前回▲19.3→今回▲6.8)と、製造業を除く4業種でマイナス幅は縮小した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「大企業の進出による競争の激化」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」「大型・中型店進出競争の激化」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で14.1%〔前回調査時（平成28年1～3月期13.9%）〕、業種別では製造〔前回18.2%→12.5%〕、建設〔前回15.5%→16.2%〕、卸売〔前回17.9%→5.1%〕、小売〔前回11.3%→17.4%〕、サービス〔前回6.8%→19.1%〕と、製造業・卸売業で設備投資を控える傾向がある一方、建設業・小売業・サービス業では実施すると回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲22.4（来期見通し▲18.5）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年1～3月期）時点からの推移では、前回▲14.3→今回▲22.4と8.1ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲18.5とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・バター、粉等仕入原価が高騰しており利益確保に苦慮している。経費の節約に努めるが限界を感じる。（菓子製造業）
- ・個人消費については、依然として低価格・節約志向が続いている。観光客についても昨年にくらべ出足は鈍い。（製粉業）
- ・紙媒体のマーケットが縮小している状況で業界全体として売上減少傾向。WEBサイト等へのビジネス転換を一部するも、紙媒体受注減はカバーできていない。（印刷業）
- ・人材が不足しており、流出を防ぐため賃上げを実施。（木材加工業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲22.0（来期見通し▲24.6）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年1～3月期）時点からの推移では、前回▲23.9→今回▲22.0と1.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲24.6とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・冬期間の工事減少から、資金繰りは悪化傾向にある。請負工事高は、積極的な営業展開により徐々に契約件数が増加しているが、まだまだ不足している。（建設業）
- ・従業員が不足している中、受注を断る事が出来ず、外注で対応することが多くなり利益に影響が出ている（建設業）
- ・前年同期に比べ、公共事業の発注増等から売上はやや増加し、資材価格は前年同期とほぼ変わらないが、人員確保のため人件費は上昇している。（建設業）
- ・新築工事などはハウスメーカーが進出し、地元業者は受注に苦慮している。（建設業）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲23.7（来期見通し▲29.3）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年1～3月期）時点からの推移では、前回▲28.6→今回▲23.7と4.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲29.3とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・人材の確保に苦慮。新卒については昨年よりも若干応募が多いが、即戦力の中途採用者については応募自体が全く来ない状況。（家庭用品卸売業）
- ・前年同期に比べて売上に変化がなく、仕入は一部で価格が低下したが、経費は横這いであった事から、利益についてもほぼ前年同期並み。（農業資材卸売業）
- ・全体的に需要がない。見積りも業者の動きも少ない。（建築材料卸売業）

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲20.3（来期見通し▲18.9）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年1～3月期）時点からの推移では、前回▲30.4→今回▲20.3と10.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲18.9とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・原油価格減少による仕入価格が減少し、販売価格も減少。また、G・Wの天候不順により外出を控えたのか客足が伸び悩んだ。（ガソリンスタンド）
- ・同業他社のダンピング競争により、利幅が確保されなくなっている。他社との差別化を図る上からも、早急に自社ブランドの立上げが必要と考えている。（ネット通販業）
- ・例年より気温が低いためエアコンの販売が低調。また、今年はオリンピックの年であるがテレビ（4K）の売れ行きは良くない。（家電販売）

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲6.8（来期見通し▲11.6）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年1～3月期）時点からの推移では、前回▲19.3→今回▲6.8と12.5ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲11.6とマイナス幅を拡大する見通し。

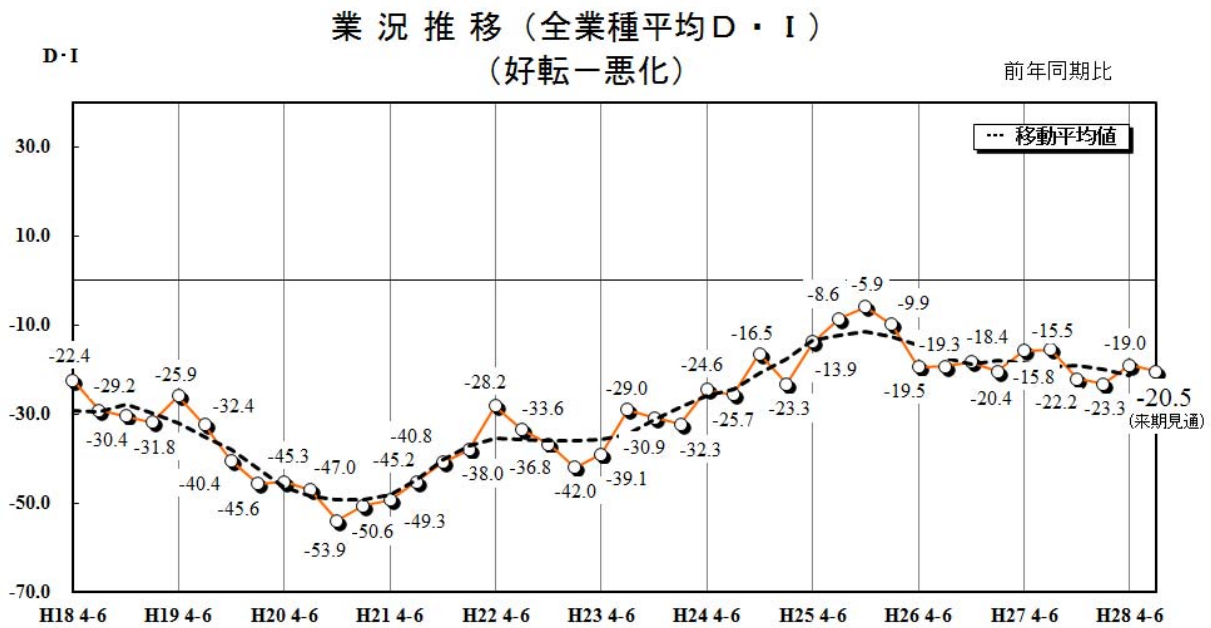
〔主なコメント〕

- ・ホテル、旅館業界は大手の競合他社が加わり、稼動が落ちている。外国人の利用も減少しているので、先行きは不透明。（宿泊業）
- ・千歳直行便で国外からの観光客は増加傾向にある。宿泊や航空券などネットを利用した申込が増加しており店舗販売は厳しい状況。（旅行代理店）
- ・大手チェーン進出による価格への影響と、消費税増税分を価格に転嫁できていない状況に変わりはない。再増税が延期になったことに安堵しているが、少子高齢化による人口減少で顧客も減り、先行きの不安は拭えない。（理容業）
- ・好調を維持しているが、人手不足が深刻な状況である。（飲食業）
- ・現在の人員で足りてはいるが、平均年齢が高齢化しており、若い人材をどのタイミングで雇用するかが課題。（総合レンタル業）

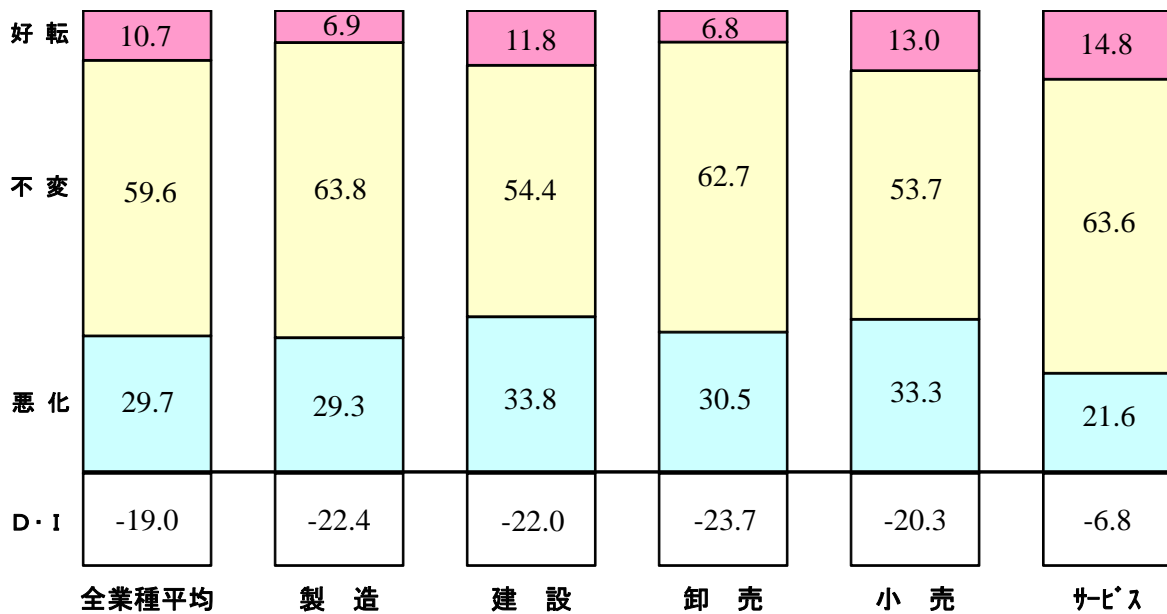
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

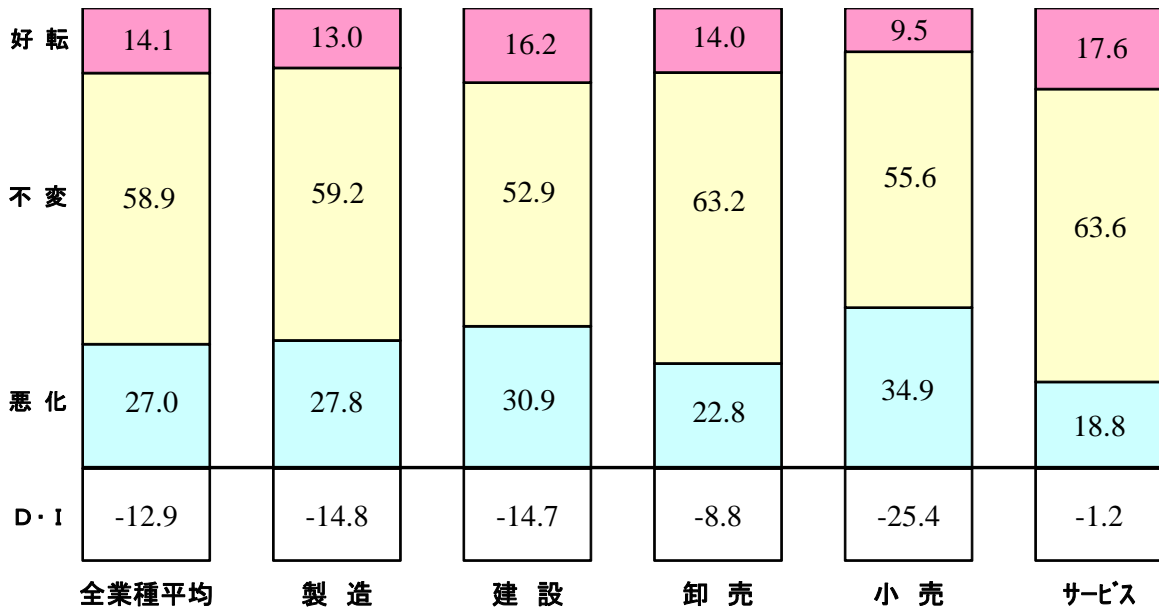


全業種平均でD・I値▲19.0〔前回調査時（平成28年1～3月期▲23.3）より4.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲14.3→▲22.4〕、建設〔前回▲23.9→▲22.0〕
卸売〔前回▲28.6→▲23.7〕、小売〔前回▲30.4→▲20.3〕
サービス〔前回▲19.3→▲6.8〕

【前期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

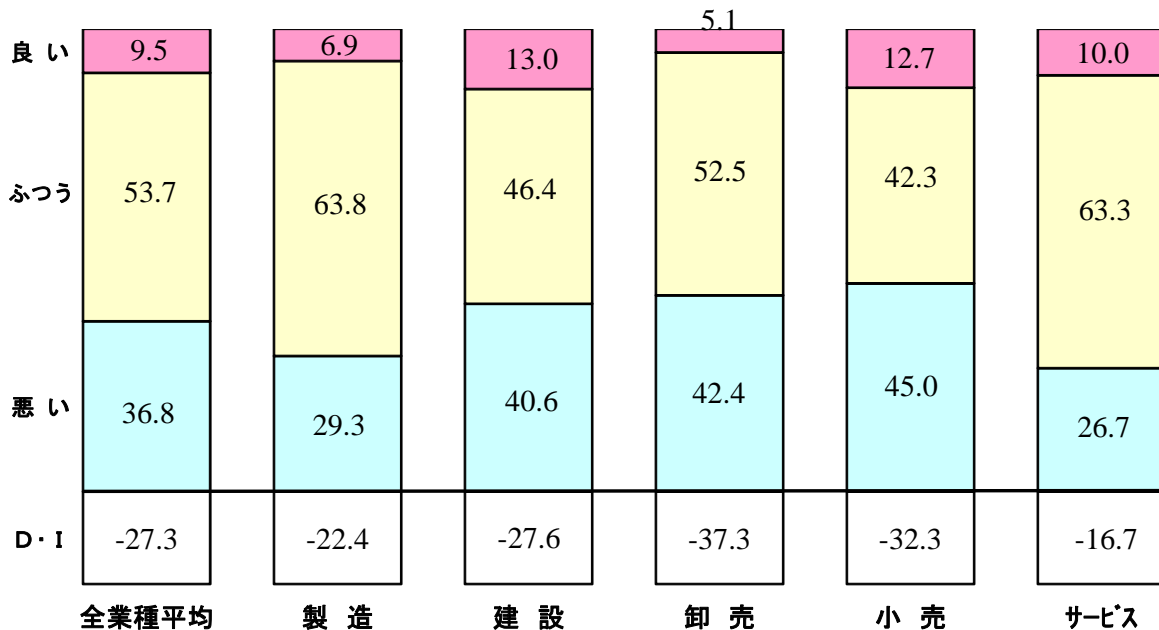


全業種平均でD・I値▲12.9〔前回調査時（平成28年1～3月期▲29.2）より16.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲21.6→▲14.8〕、建設〔前回▲34.3→▲14.7〕
卸売〔前回▲38.5→▲8.8〕、小売〔前回▲30.9→▲25.4〕
サービス〔前回▲20.7→▲1.2〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）

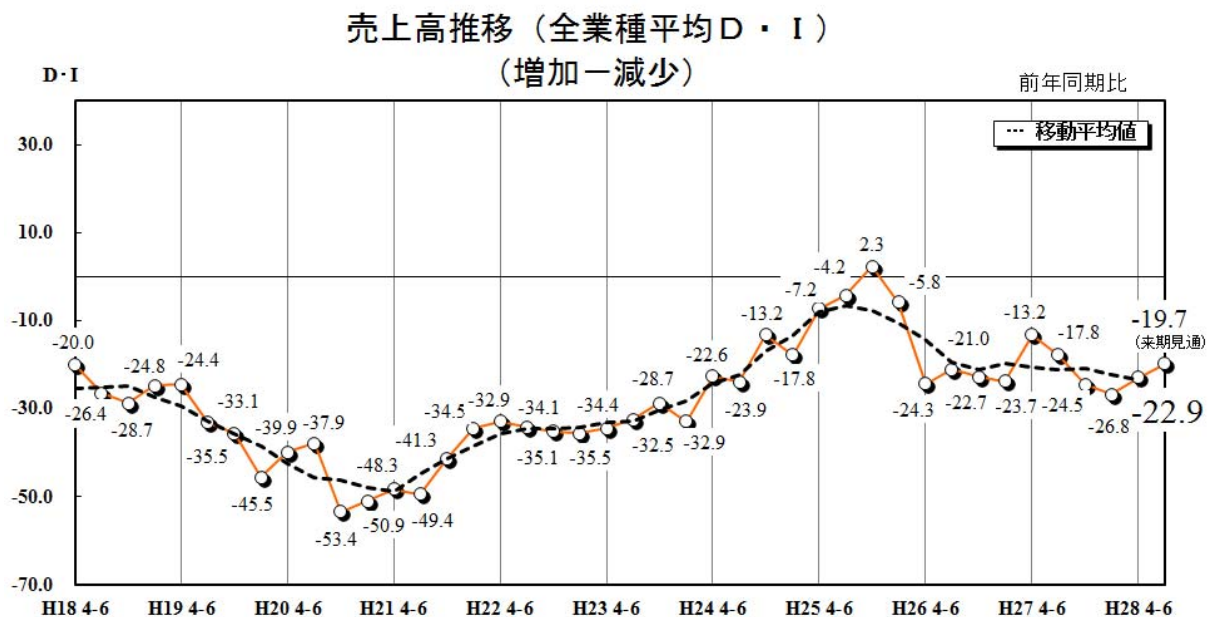


全業種平均でD・I値▲27.3〔前回調査時（平成28年1～3月期▲27.5）より0.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

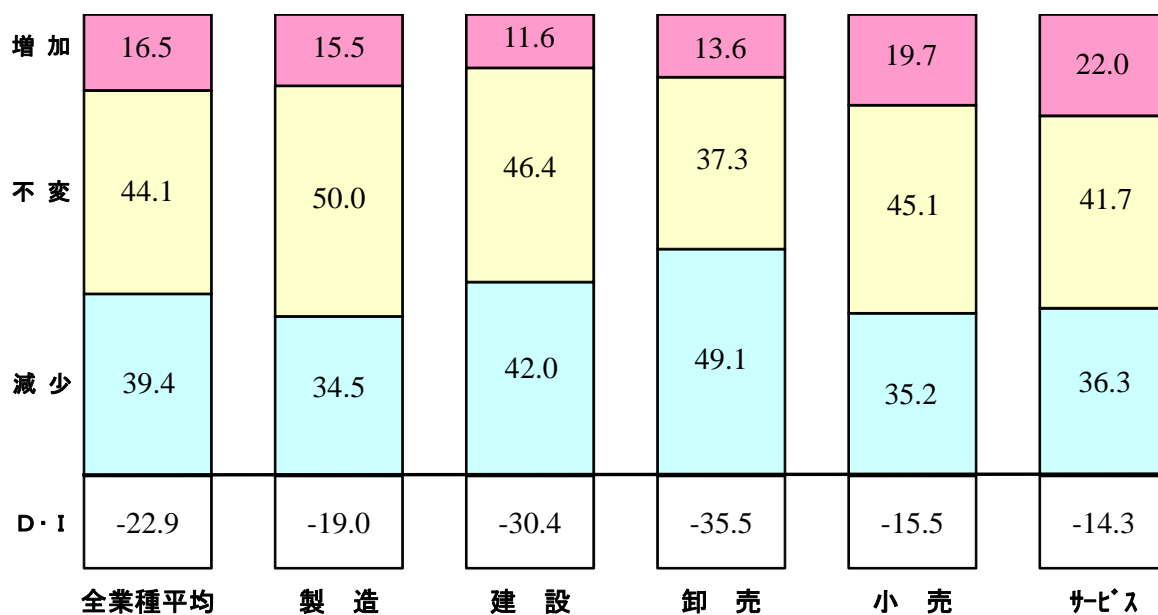
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲19.6→▲22.4〕、建設〔前回▲23.9→▲27.6〕
卸売〔前回▲43.8→▲37.3〕、小売〔前回▲28.2→▲32.3〕
サービス〔前回▲22.0→▲16.7〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高（前年同期比）

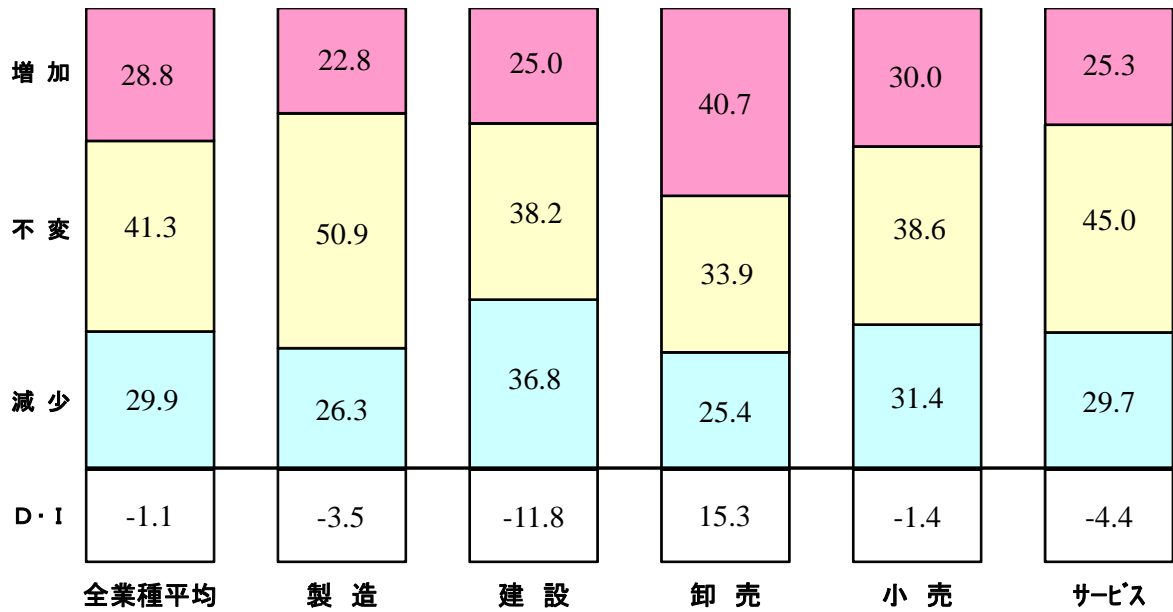


全業種平均でD・I値 ▲22.9〔前回調査時（平成28年1～3月期▲26.8）より3.9ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲12.5→▲19.0〕、建設〔前回▲29.6→▲30.4〕
卸売〔前回▲50.9→▲35.5〕、小売〔前回▲25.4→▲15.5〕
サービス〔前回▲15.5→▲14.3〕

【前期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高（前期比）



全業種平均でD・I値 ▲1.1〔前回調査時（平成28年1～3月期▲43.7）より42.6ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲44.5→▲3.5〕、建設〔前回▲38.2→▲11.8〕
 卸売〔前回▲66.0→ 15.3〕、小売〔前回▲41.3→▲1.4〕
 サービス〔前回▲28.6→▲4.4〕

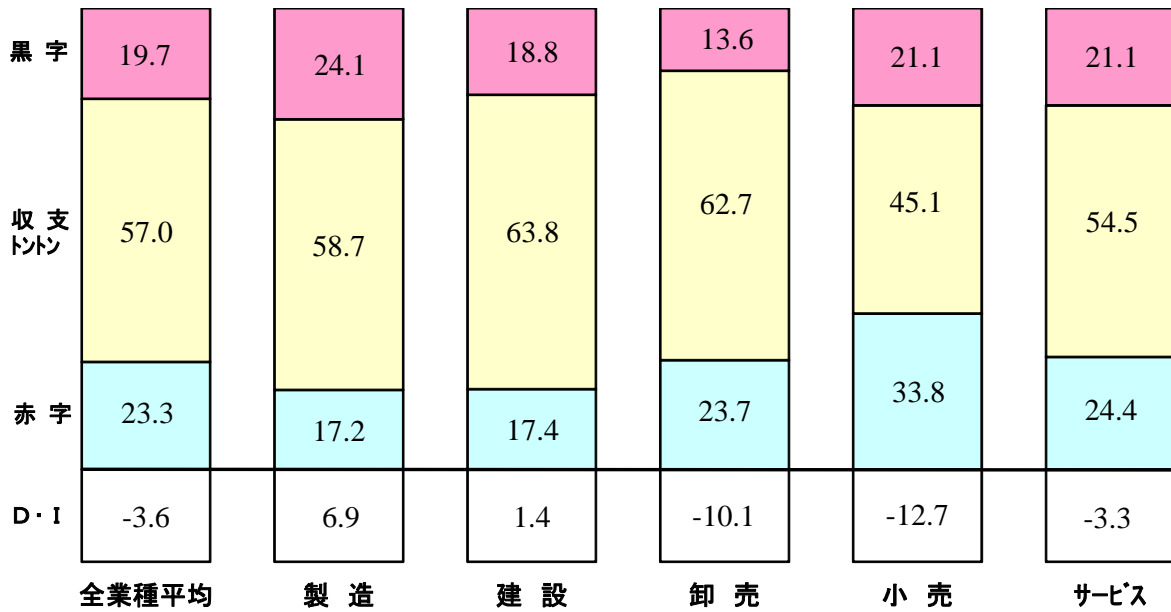
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算（今期の水準）

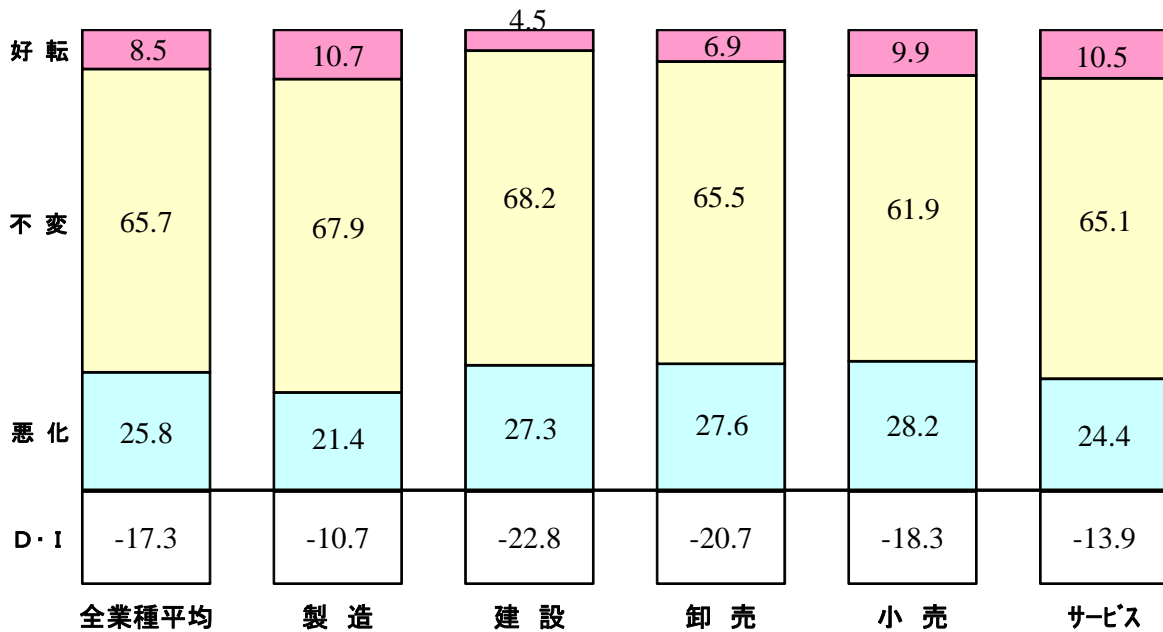


全業種平均でD・I値▲3.6〔前回調査時（平成28年1～3月期▲8.6）より5.0ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 3.6→ 6.9〕、建設〔前回 0.0→ 1.4〕
卸売〔前回▲21.0→▲10.1〕、小売〔前回▲15.5→▲12.7〕
サービス〔前回▲9.9→▲3.3〕

【前年同期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）



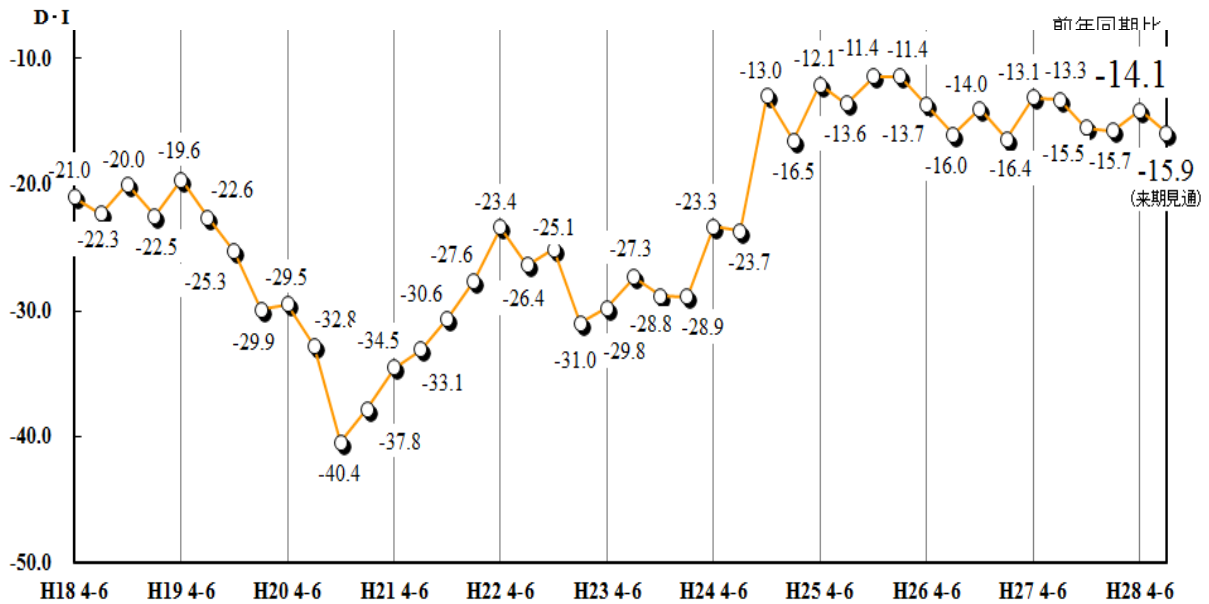
全業種平均でD・I値▲17.3〔前回調査時（平成28年1～3月期▲24.9）より7.6ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲ 1.8→▲10.7〕、建設〔前回▲25.4→▲22.8〕
卸売〔前回▲42.1→▲20.7〕、小売〔前回▲33.8→▲18.3〕
サービス〔前回▲21.4→▲13.9〕

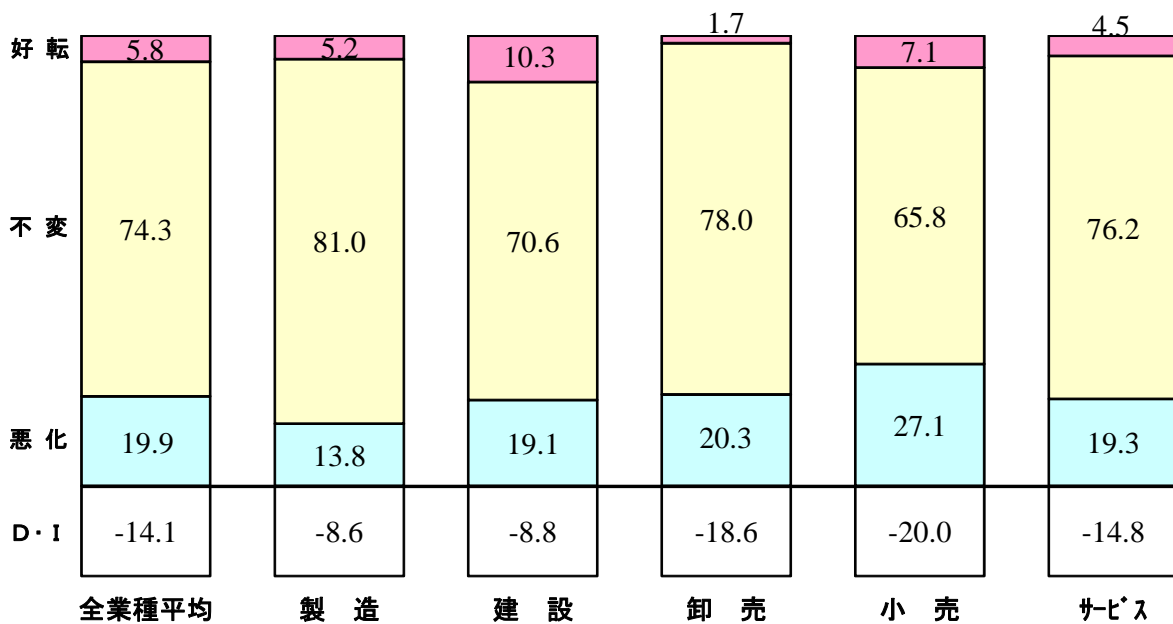
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



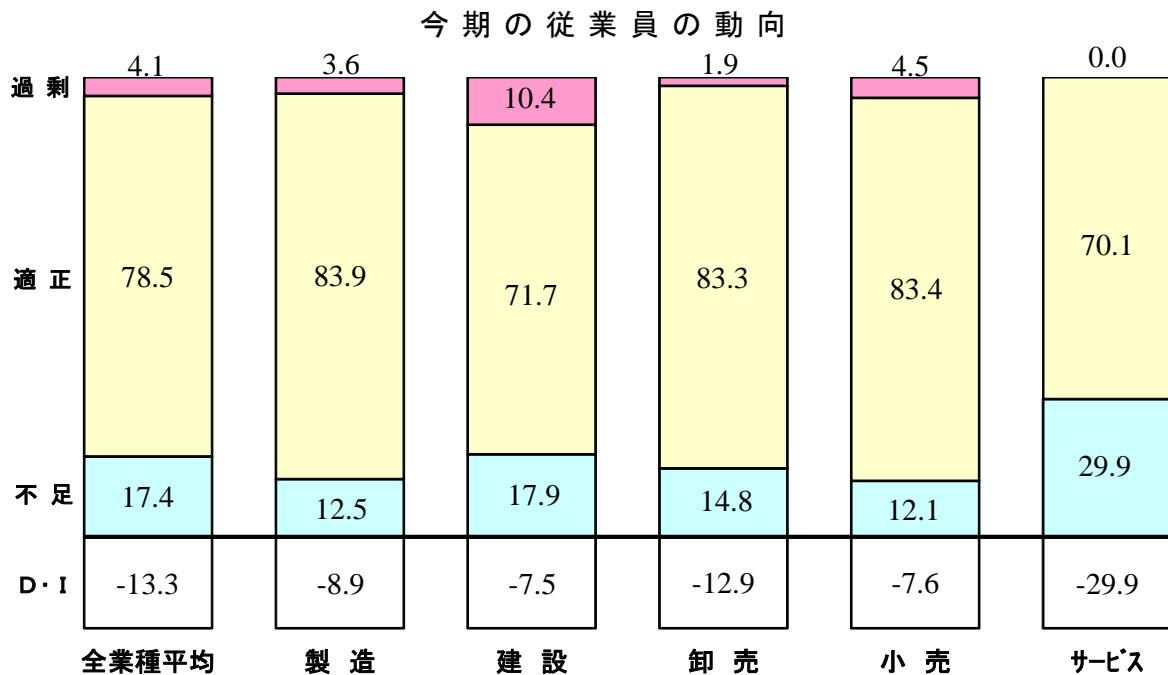
全業種平均でD・I値▲14.1〔前回調査時(平成28年1～3月期▲15.7)より1.6ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲16.0→▲8.6〕、建設〔前回▲14.0→▲8.8〕
卸売〔前回▲17.6→▲18.6〕、小売〔前回▲18.3→▲20.0〕
サービス〔前回▲12.9→▲14.8〕

(5) 今期の経営上の問題点（上位に挙げられた項目）

| | | | |
|-------|------------------|---------|------------|
| 製造業 | 「需要の停滞」 | (26.1%) | [前回 31.8%] |
| | 「製品ニーズの変化への対応」 | (23.9%) | [前回 13.6%] |
| | 「原材料価格の上昇」 | (8.7%) | [前回 18.2%] |
| 建設業 | 「官公需要の停滞」 | (27.0%) | [前回 24.1%] |
| | 「従業員の確保難」 | (11.8%) | [前回 11.1%] |
| | 「民間主要の停滞」 | (10.2%) | [前回 5.6%] |
| 卸売業 | 「需要の停滞」 | (37.4%) | [前回 39.1%] |
| | 「大企業の進出による競争の激化」 | (9.8%) | [前回 4.3%] |
| | 「仕入単価の上昇」 | (7.8%) | [前回 6.5%] |
| 小売業 | 「需要の停滞」 | (22.0%) | [前回 23.0%] |
| | 「消費者ニーズの変化への対応」 | (16.9%) | [前回 9.8%] |
| | 「大型・中型店進出競争の激化」 | (16.9%) | [前回 13.1%] |
| サービス業 | 「利用者ニーズの変化への対応」 | (25.5%) | [前回 15.1%] |
| | 「需要の停滞」 | (20.2%) | [前回 24.7%] |
| | 「人件費の増加」 | (9.5%) | [前回 8.2%] |

(6) 今期の従業員の動向

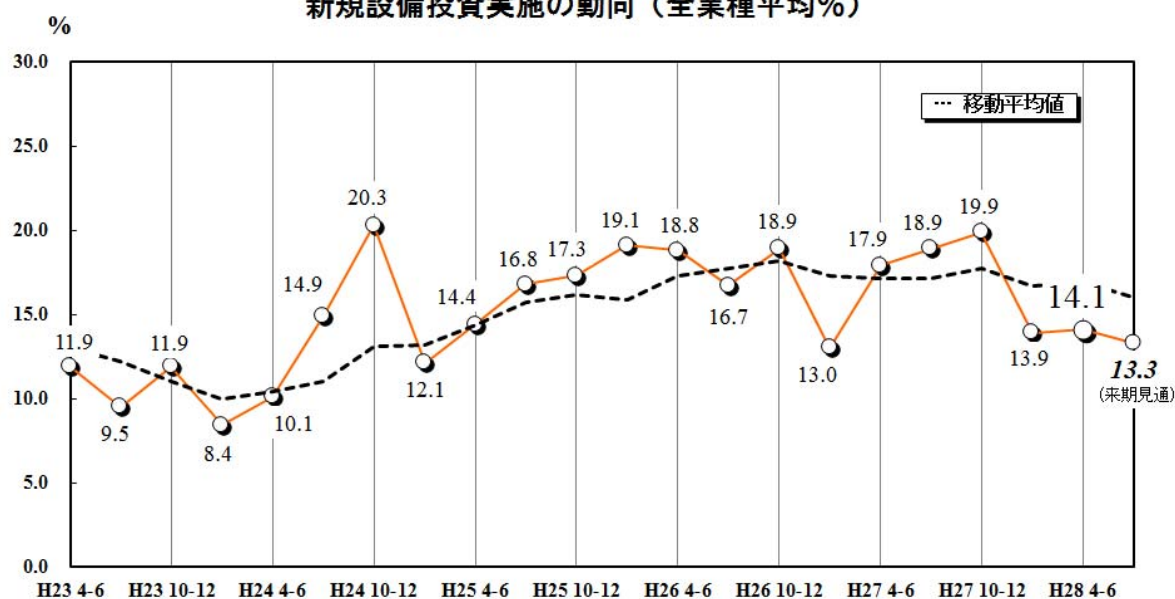


全業種平均でD・I値では▲13.3〔前回調査時（平成28年1～3月期▲12.7）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増加した。

[業種別D・I値] 製造〔前回 0.0→ ▲ 8.9〕 (適正83.9%)
 建設〔前回▲15.7→ ▲ 7.5〕 (適正71.7%)
 卸売〔前回▲12.8→ ▲12.9〕 (適正83.3%)
 小売〔前回▲ 8.7→ ▲ 7.6〕 (適正83.4%)
 サービス〔前回▲26.2→▲29.9〕 (適正70.1%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向（全業種平均%）



（単位%）

| | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 | 全業種平均 |
|-------------------|------|------|------|------|-------|-------|
| 実施した | 12.5 | 16.2 | 5.1 | 17.4 | 19.1 | 14.1 |
| 土地 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 8.3 | 11.8 | 6.9 |
| 工場建物、建物、店舗 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 11.8 | 9.0 |
| 生産・販売・サービス設備、建設機械 | 14.3 | 9.1 | 33.3 | 16.7 | 0.0 | 14.7 |
| 車両運搬具 | 14.3 | 63.6 | 33.3 | 8.3 | 17.6 | 27.4 |
| 倉庫・駐車場等の付帯施設 | 42.9 | 18.2 | 0.0 | 8.3 | 11.8 | 16.2 |
| OA機器 | 0.0 | 18.2 | 33.3 | 16.7 | 41.2 | 21.9 |
| 厚生施設 | 14.3 | 9.1 | 0.0 | 8.3 | 5.9 | 7.5 |
| その他 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 11.8 | 10.2 |
| 実施していない | 87.5 | 83.8 | 94.9 | 82.6 | 80.9 | 85.9 |

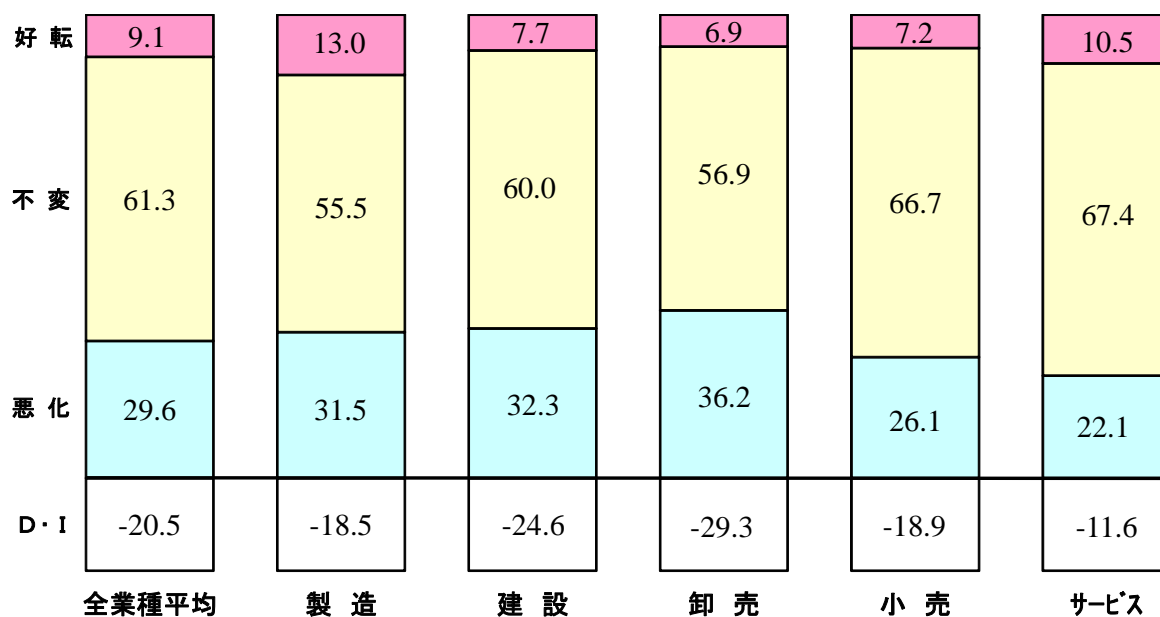
新たに設備投資を実施した企業は平均で**14.1%**〔前回調査時（平成28年1～3月期13.9%）〕、業種別では製造〔前回18.2%→12.5%〕、建設〔前回15.5%→16.2%〕、卸売〔前回17.9%→5.1%〕、小売〔前回11.3%→17.4%〕、サービス〔前回6.8%→19.1%〕と、製造業・卸売業で設備投資を控える傾向がある一方、建設業・小売業・サービス業では実施すると回答した企業が増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成27年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

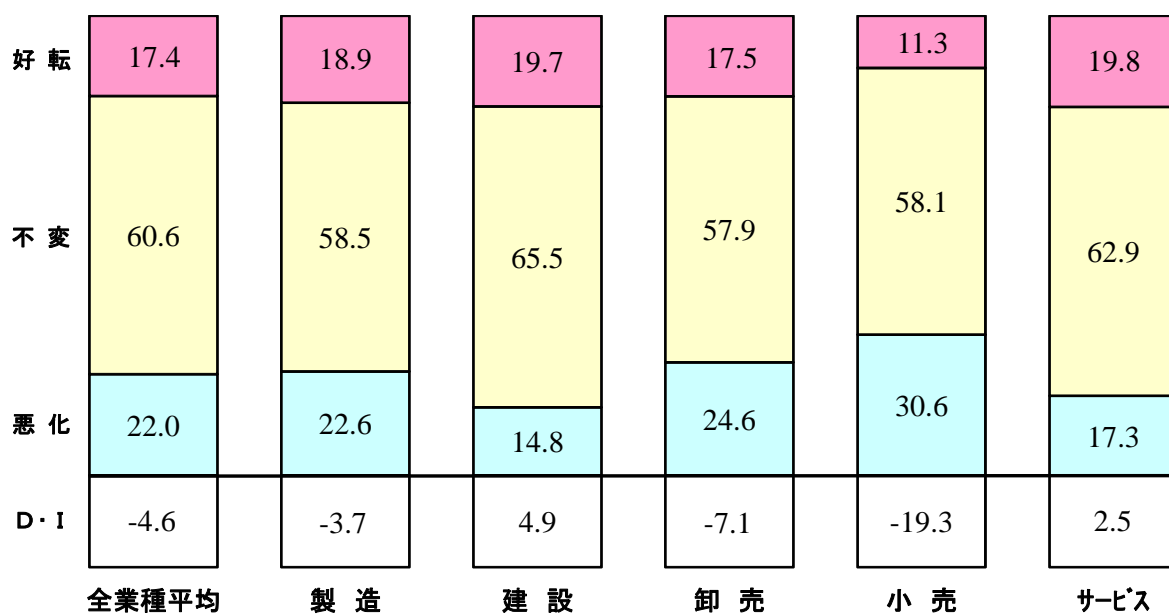
来期の業況見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲20.5〔今期の業況（前年同期比▲19.0）より1.5ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

【今期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

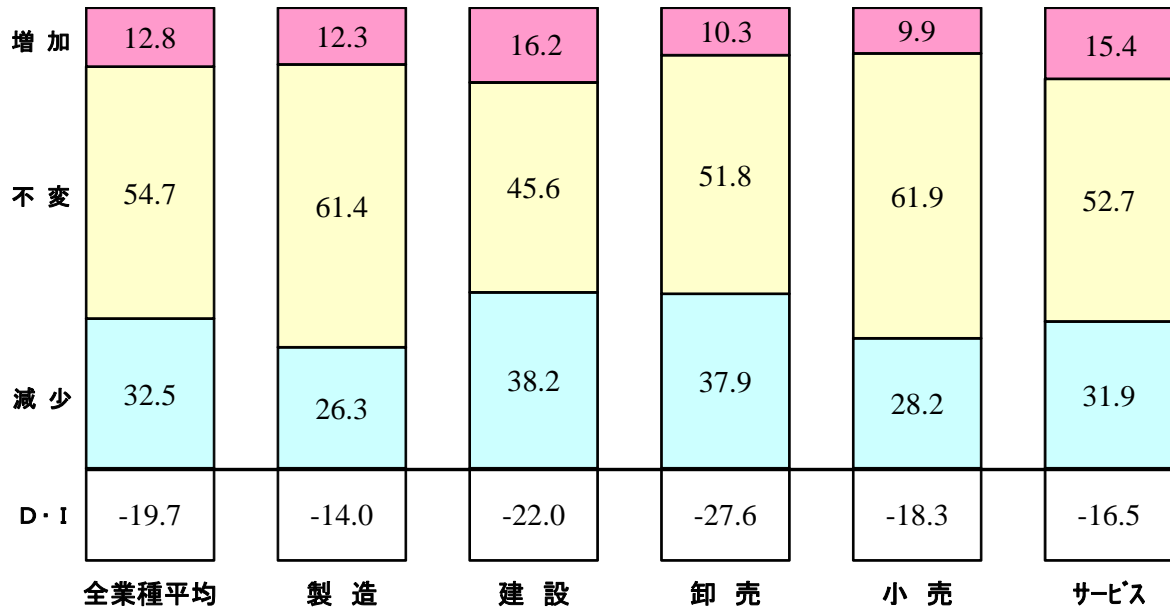
来期の業況見通し（今期比）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成27年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

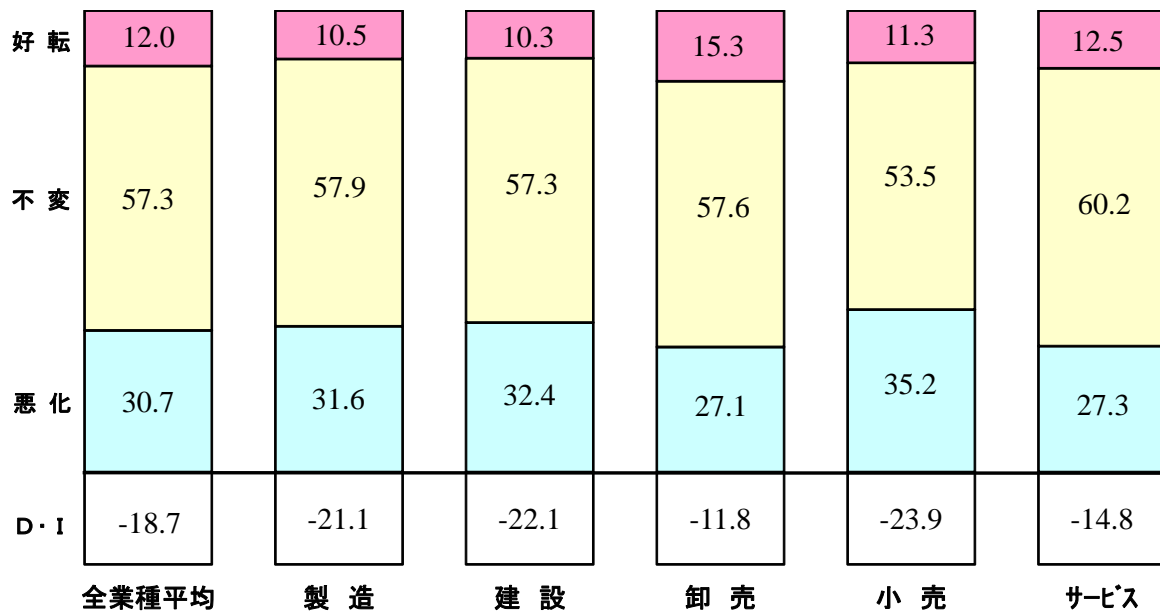


全業種平均でD・I値▲19.7〔今期の売上高（前年同期比▲22.9）より3.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲18.7〔今期の採算（今期の水準▲3.6）より15.1ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

| | 製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 | 全業種平均 |
|-------------------|------|------|------|------|-------|-------|
| 実施する | 19.6 | 23.5 | 5.3 | 7.2 | 10.7 | 13.3 |
| 土地 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 6.5 |
| 工場建物、建物、店舗 | 9.1 | 25.0 | 33.3 | 20.0 | 0.0 | 17.5 |
| 生産・販売・サービス設備、建設機械 | 72.7 | 6.2 | 0.0 | 60.0 | 11.1 | 30.0 |
| 車両運搬具 | 9.1 | 37.5 | 0.0 | 40.0 | 44.4 | 26.2 |
| 倉庫・駐車場等の付帯施設 | 18.2 | 6.2 | 0.0 | 20.0 | 22.2 | 13.3 |
| O A 機器 | 18.2 | 43.8 | 0.0 | 20.0 | 44.4 | 25.3 |
| 厚生施設 | 9.1 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 6.5 |
| その他 | 0.0 | 6.2 | 66.7 | 20.0 | 11.1 | 20.8 |
| 実施しない | 80.4 | 76.5 | 94.7 | 92.8 | 89.3 | 86.7 |

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**13.3%**となっており、
 今期14.1%と比べ設備投資を控える見通し。

業種別では、製造〔今期12.5%→19.6%〕、建設〔今期16.2%→23.5%〕、卸売〔今期
 5.1%→5.3%〕、小売〔今期17.4%→7.2%〕、サービス〔今期19.1%→10.7%〕となってい
 る。